

国民の世論と運動で、「社会保障・税一体改革」をやめさせ、社会保障拡充への転換を！

ほっかいどうの社会保障

2014年9月16日 北海道社会保障推進協議会 Tel:011-758-2648 FAX:758-4666

生活保護引き下げの中止を！

札幌中心街で宣伝 「新・人間裁判」原告予定者が訴え



9月13日、生活保護制度を良くする会は、札幌中心街で、生活保護基準の引き下げの中止を求める宣伝署名行動をしました（50名が参加）。

新・人間裁判の原告予定者もマイクを握り、生活保護引き下げの実態を告発しました。また、会員からは、「就学援助や最低賃金など他の制度への影響する」と訴えました。道行く市民や観光客もチラシを受けとり、若者からお年寄りまで、引き下げ中止を求めて署名しました。



道行く市民や観光客もチラシを受けとり、若者からお年寄りまで、引き下げ中止を求めて署名しました。

原告予定者・真清（ますみ）成徳さん（71歳）の訴えから

私は、だんだん体が悪くなり、今は車いすでの生活です。身体障害者1級で、「全く歩けなくなることもある難病」と言われています。ヘルパーさんに食事を作ってもらいながら単身で部屋を借りています。私は、月6万9千円の年金と生活保護費で生活していますが、「大変」です。身動きが不自由なので電話に頼らざるをえませんので、費用も嵩みます。冬は特に寒さに弱いので、一日中暖房が必要で灯油代もかかります。冬期加算が支給されない10月、4月にも灯油は入れないと暮らせません。今生存権が脅かされ、社会保障全体が否定され、弱いものが排除されようとしています。私はこの理不尽な国の政策に反対するために裁判で闘おうと考えました。

暮らしていけない。医療費が高い。介護が大変。街頭相談会

9月9日、札幌地下街オーロラスクエアで、雇用・くらし・SOSネット街頭相談会が行われ、27人から31件の相談が寄せられました。

相談は40代から高齢者まで幅広い年代から、生活相談10件をはじめ、法律相談、労働相談、医療・介護相談などが寄せられ、消費税増税や医療、介護、年金などの社会保障制度の後退、低賃金や劣悪な労働などで、「まともに暮らせない」状況が広がっていることが明らかになりました。

生活相談では、生活保護を申請することになった方は二人で、61歳の男性は、「8年前に解雇されたが仕事が見つからず、アルバイトと道外で農家をしている高齢の両親から米などの仕送りを受けて何とか生活してきた」といいます。所持金はわずか2300円。相談員も同行してその日のうち生活保護申請をしました。



医療、介護に関わる相談では、相談会開始前から訪れた相談者が、「消費税が上がっても医療費は安くない。安倍首相はウソつき」と医療費の高さに怒りを表しました。認知症で要介護5の80代の夫を持つ79歳の妻からは「5年間自宅で何とか介護してきたが、どうしてもなくなり病院に入院させた。しかし、病院代が月10万円もかかり、年金生活では大変。娘も父親の介護のため仕事を辞めたが、まだ仕事をしていない」との相談が寄せられました。「国保料に比べて介護保険料が高すぎる」という相談や、労働相談では介護現場から賃金不払いなどの相談もありました。